

比較地域研究試論

しげ とみ しん いち
重 富 真 一

《要約》

本稿では比較の視点から地域理解を目指す研究手法、比較地域研究を提案する。それは、同じ目的をもった行為や同じ衝撃によって生じた現象が、国・地域によって異なった現れ方をしたとき、その違いをもたらした要因を地域の文脈に求め、その分析を通して地域の特色を知ろうとする方法である。理解できる地域の特色は部分的、限定的であるから、包括的・総合的理解を目指す従来の地域研究とは異なっている。比較地域研究は地域理解を第一義的な目的とするものの、社会的現象の生じる場の構造的特色が、行為や衝撃と結果の関係にどう作用するのかという、理論的、実践的な含意をもたらさうものである。

はじめに

- I 比較地域研究のねらい
- II 比較地域研究の方法
- III 比較地域研究の事例
- IV 比較地域研究の特長と意義
——おわりに代えて——

はじめに

地域研究は、国やそれに準ずる地域単位に固有の経済、政治、社会の仕組みを理解することに関心を置く学問分野である。これまで、とくに日本の地域研究は、ひとつの国・地域を包括的、総合的に理解することに重点を置いてきた。そうした、「一国の包括的・総合的研究」が地域研究の理想とされてきた面がある。

これに対して本稿では、比較地域研究という方法を提案する。地域の理解を目指すという点

ではこれまでの地域研究と同じであるが、一国（地域）ではなく、複数国（地域）を比較するという点が異なっている。比較地域研究は、同じ目的をもった行為や同じ衝撃によって生じた現象が、国・地域によって異なった現れ方をしたとき、その違いをもたらした要因を地域の文脈に求める。その分析を通して、地域の特色を知ろうとする。理解しようとする地域の特色は部分的、限定的であり、包括的・総合的理解を目指す従来の地域研究とはこの点でも異なっている。一方、比較地域研究は、理論的な貢献を目指す他の比較研究と異なり、地域の理解に第一義的な目標を置くものであるが、社会的現象の生じる場の構造的特色が行為・衝撃と結果の関係にどう作用するのかという、より一般的な含意をもたらさうものである。

以下、本稿では、比較地域研究が何を指すのか、これまでの地域研究や比較研究とどう違うのか、どのような方法をとるのか、そしてこのアプローチにはどういったメリットや意義があるのかについて、具体的な研究の事例を紹介しながら論じていく。

I 比較地域研究のねらい

これまでの地域研究、とくに日本で理解されているところの地域研究は、ひとつの国、あるいは民族や言語、地理的特色などで何らかのまとまりを持った一地域を、まるごと、総合的に、理解しようとする志向性が強かった。これを一国総合研究型地域研究と仮に呼ぶならば、その精神は著者たちの序文にみることができる。いくつかの代表的な地域研究の作品から、その序文を取り出してみよう。

末廣昭は『タイ——開発と民主主義——』（岩波書店、1993年）の「はじめに」で以下のように述べる。最近タイに関する情報も増えてきているが、それらに対して「ある種の違和感も感じ続けてきた。それは『タイをまるごと理解する』という、私が17年前にアジア経済研究所に入所し、タイ経済の勉強をこころざしたときに、諸先輩達から教えられたアドバイスが、頭に残っているからであろう」[末廣 1993, iii]。そして末廣は、この本の中でタイの現代史における政治・経済・文化（思想）の相互関係を論じ、タイという国を描き出している。

末廣がかつて所属したアジア経済研究所では、一国総合研究が何度か企画されてきた。そのひとつが安中章夫・三平則夫の編による『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の30

年——』（アジア経済研究所、1995年）である。その「まえがき」は、本書に結実した研究会の主旨を、「スハルト政権下インドネシアの政治的・経済的成果を多角的に評価する作業を実施した」[安中・三平 1995, ii - iii]と説明している。そして本書では、インドネシアの経済、政治、産業などが、それぞれを専門とする研究者によって章別に論じられている。

アジア経済研究所とは異なったアプローチで日本の地域研究をリードしてきた京都大学東南アジア研究センターは、石井米雄編『タイ国——ひとつの稲作社会——』（創文社、1975年）という好著を世に送り出している。編者はその「はしがき」で、本書の構想を、タイ国の社会を「稲作社会」としてとらえること、稲作社会の分析を通じて、「タイ社会の過去のみならず、現在と将来をも理解し推察するひとつの枠組みを構築できるのではないか」[石井 1975, 1]と説明している。そして実際、共著者等は「稲作」という切り口から、単に農業、農村のあり方だけでなく、国家のあり方まで論じている。

このように日本における地域研究は、一国を「まるごと」（包括的）、「多角的に」（総合的）、あるいはある概念、キーワードを使って「○○として」とらえようとしてきたのである。このような研究の指向性については、ドガンとペラッシー（1983, 171）が次のような警告を発している。すなわち「地域研究者は、ある地域に関心を限定するというその方法自体によって、ある危険に陥りやすい」。彼等がある特定地域の文脈を、北アフリカ「文化」、ラテン的「性格」などと形容した場合、それらが本当に意味をもつ概念なのか考える必要がある。それは「諸国民の特殊性の総体を、それと同様に分解

できない新しい特殊性に翻訳」しただけのことかもしれないからである。

確かに、こうした陥穽に陥ることなく、一国の包括的総合的把握をなしえるのは、ごく一部の才に恵まれた研究者にすぎないのではないかと。少なくとも誰にでも、いつでもできることではないように思うのである。

これに対して、本稿が提案する地域研究の方法は、地域（国）の比較をすることで、地域の理解を目指そうというものである。つまり一国（地域）ではなく、複数の国・地域を対象とする。また包括的総合的理解を目指すのではなく、地域の部分的な理解でよしとするのである。一国ですら包括的総合的理解は相当に困難なのであるから、複数国のそれを目指すのは無謀ともいえよう。

一般に、比較研究と呼ばれる学問分野には、理論への指向性がある。比較を通して、（調査対象地域だけに限定されない）より普遍的な仕組みを見出そうというものである。たとえばシーダ・スコチボルは、歴史社会学のアプローチについてレビューした論文の中で、自分の立場をマルク・ブロックやバリントン・ムーアなどとともに分析的歴史社会学に置き、そこでの比較の目的は、何らかの因果性規則性を見出すことにあると説く [スコチボル 1995, 350]。彼女はブロックの言葉、「ある地域が示す統一性などというものは単なる無秩序にすぎない。統一的な問題設定のみが研究の核を生み出しうるのだ」を引用し、それを歴史比較の格率（自明の命題）としている [スコチボル 1995, 356]。

奥野・滝沢（1996）が解説する比較制度分析も、制度の国による違いがなぜ起こるのかという点に関心があり、その追究を通して、経済学

への理論的な貢献をもくろむものである。Teune（1990, 38）は、国際社会学の方法論を集めた論文集で、国家間比較の意義を、もっともよい政治組織を見つけることにあると述べている。近藤（1989, 20-22）によれば、比較経済史学の問題関心は、各国の経済史を比較検討することで、経済的自立達成の原理・基礎条件を見つけたすことにある。藪野（1990, 2-5）は、比較政治学の存在理由を、社会的な事象を相対化することで世界についての理解を深めることだとする。それは一般化・抽象化・理論化への指向性を持ち、20世紀後半以降はよりその傾向が強まっているという。新川（2004, 7-10）によると、政治経済学は政治と経済の相互作用を明らかにする学問であり、そこにはもともと比較の視点が含まれていたという。このように比較〇〇学という学問分野は、追究の目標を理論への寄与に置いている。

この点、地域研究も例外ではない。一国研究のイメージが強い地域研究であるが、それは日本の、途上国研究者の中だけのことかもしれない。たとえば前掲ドガンとペラッシー（1983, 21）は、「歴史的、地理的に類似した国々に比較を限定する」方法は、「『地域研究』という名で知られ」ている、とする。藪野（1990, 17）によれば、「地域研究」とは比較政治学の一分野である。ドガンとペラッシー（1983, 170-172）にすれば、こうした地域研究は、（類似の地域を比較するので）変数を統御しやすく、より掘り下げた分析、適切な問題提起のできる研究方法ということになる。つまり地域研究は、一般的な問題に関する考察と併せて行うことでより科学的貢献ができる、と彼等は主張する。

しかし本稿の論じようとする比較地域研究は、

あくまで特定地域の理解を第一義的な目標とする点で、上述したような種々の比較研究とは異なる。Kohn (1989) は、国際比較研究を、(1)国を対象とする研究 (ある特定の国を理解するための研究)、(2)国を文脈とする研究 (ある社会的制度がどう機能するのかを国による違いから明らかにする研究)、(3)国を単位とする研究 (国家レベルの GDP や教育水準などのさまざまな指標から国を比較する研究)、(4)国際的な関係でとらえるもの (国際的なシステムを構成する要素として国を扱う研究) の4つに分けているが、これに従えば、理論指向の比較研究は(2)であり、本稿が提案している比較地域研究は(1)ということになる。

II 比較地域研究の方法

分析的な比較史の方法論について、スコチポルは J・S・ミルを引用しながら、図1のように説明する。異なった歴史現象 (y である, y ではない) が観察されるとき、歴史現象を規定したと思われる因果変数 (説明変数) のうち、a, b, c は同じであるが、x については一方ではそれがあ、もう一方にはそれがあ、という状況だったとする。その場合、x が歴史の違いを説明する変数であると想定され、その検討から歴史の一般理論を導き出すというのである。この方法は、歴史社会学のみならず、科学一般に共通する方法といえよう。

これに依拠して筆者の提案する比較地域研究の戦略は、次のようなものである (図2)。X と Y という2つの国において、同じ目的をもった行為が企画された、あるいは同じインパクトが与えられたとする。たとえば、X と Y で農村住民に低利の資金供給を目的としたプロジェ

図1 比較史分析のための手法 (差異法) (J・S・ミルによる)

| | 積極的事例 | 消極的事例 |
|-----------|------------------|---------------------|
| 因果変数 | a b c x | a b c xでない |
| 説明されるべき現象 | y | yでない |



歴史のしくみ (理論)

(出所) スコチポル (1995, 352) より筆者作成。

図2 比較地域研究のための手法

| | | |
|---------|----------|---------|
| 目標インパクト | A | A |
| 手段 / 対応 | α | β |
| 地域 | X | Y |



地域のしくみ

(出所) 筆者作成。

クトが企画されたり、金融危機が生じたりしたような場合を想定する。目的あるいはインパクトが同じ (A) なのであるから、それによって生じた現象 (目的に対する手段、インパクトに対する対応) が地域によって異なっている場合 (α , β)、その違いは地域の文脈 (構造的条件) に由来するものと想定し、違いをもたらした理由を検討する。そのことによって、地域のもつ構造的条件を明らかにする。ここで文脈や構造的条件というのは、現象をもたらした個々の要素と各要素相互の作用の仕組みを不可分のセットとしてとらえたものである。

しかし、やみくもに国を比較したところで、意味のある結果は得られない。比較地域研究をより実りあるものにするための「コツ」があるように思われる。ひとつは、共通する変数（ここでは目的やインパクト）の選び方に関わる。同じ目的、インパクトと一言で言っても、どの程度同じならば地域の違いが分析できるのだろうか。筆者はかつて途上国における社会運動について共同研究会を主催したことがあるが、共同研究者たちが課題に選んだ社会運動は、環境運動、女性の運動、少数民族の運動、地域開発運動、都市貧困層の運動、青年層による運動などであって、同じ社会運動とはいってもかなりのバリエーションがあった [Shigetomi and Makino 2009]。これだけバリエーションがあると、地域の文脈を比較するのは難しい。その研究会自体は、地域比較を目的としたものではなかったのだが、もしこれで地域を比較しようとしていたら、研究は失敗に終わったであろう。社会運動について比較するのであれば、さらに運動の種類を絞って、たとえば女性の運動、都市貧困層の抵抗運動、などと限定する必要があるように思う。実際、農民・農業労働者の運動を比較してブラジルとチリの国家制度の違いを際立たせた秀逸な研究がある [Houtzager and Kurtz 2001]。

もうひとつの注意点は、対象地域の選び方についてである。前掲のドガンとペラッシー (1983, 173-174) は、ラテンアメリカやブラックアフリカは比較が容易であるが、他の地域は難しいという。たとえば東南アジア諸国は政治的、社会的、文化的に互いに異なっており、「比較によって累積的な知識を生み出すことはできない」と断言している。つまり地域の文脈があまりに違っている場合は、比較が難しくなるとい

うことである。たしかに一般的にはそのようなことがいえるが、これはどのような違いをとりあげて国を比較するかによって異なる。その違いを説明するうえで必要な範囲の地域的文脈がそれほど大きく異なっていなければ、ドガンとペラッシーが懸念するような問題は回避できるだろう。一概に東南アジアは無理、ときめつけるのではなく、どのような事柄を比較するのから、適切な地域かどうかを考えればよい。共通する変数をどれだけ限定するかによっても、比較可能な地域は変わってくる。

比較地域研究では2つ以上の地域についてある程度深い理解が必要になるから、個人でこれを行う場合に、ハードルがやや高くなるかもしれない。しかし筆者の経験では、自分の専門とする国についてある程度深い研究を行い、明確な設問をもった者であれば、他の国でも通訳などを通して十分な情報を得ることができると思う。このことは、比較地域研究は、ある程度一国についての研究を行った後に取りかかる方がよいということを示唆する。

III 比較地域研究の事例

これまで比較地域研究の意図と方法について抽象的、概念的な説明を行ってきた。本節では、筆者が過去に行った研究事例を取り上げて、比較地域研究の具体的なイメージを描いてみたい。ただしここで紹介する研究は、比較地域研究の方法論を意識して行ったというよりも、今になって考えてみれば「比較地域研究」と呼べるようなものであったというものである。

1. タイとフィリピンにおける農村小規模金融組織

タイでは1970年代の半ばから、農村住民が貯金組合やライスバンクといった相互扶助のための経済組織をつくるようになっていた。そして少なからぬ数の組織が活動を継続していた。筆者はこうした住民組織に関する調査結果をまとめた後、フィリピン、インドネシアの農村を訪問する機会をもった。そのときこれら2国の農村にも小規模金融組織（micro-finance organization：MFO）があるが、そのかたちとそのつくられ方はタイの場合とずいぶんと異なることに気がついた。

MFOの目的は、貧困な農村住民に低利の資金を提供することである。この点はどの国のMFOも同じである。ところがその現れ方が異なるのであるから、その理由は各地域の文脈にあるのではないだろうか。そのような仮説を立てて、調査と考察を進めてみた [Shigetomi 2004]。

これらの3カ国の中でもタイとフィリピンのMFOは対照的な違いを示していたので、以下ではこの2国を比較してみよう。タイで1970年代半ばから普及したMFOは、貯金組合と呼ばれるものである。貯金組合では、会員が毎月、自分の決めた額を持ち寄って貯蓄し、それを会員の誰かに低利で貸し出す。融資を受けた会員は、元本とともに利子を払うので、貯金組合はその利子を預金額に応じて会員に配当する。会員の農村住民は資金的に豊かではないから、毎月の貯金額は微々たるものである。そのため融資できるだけの資金をプールするためには、ある程度の人数が会員にならねばならない。2000年頃の平均で80人、会員数100人を超えるところも稀ではなかった。この貯金組合は、特に東

北タイの場合、ムーバーンと呼ばれる行政村を単位としてつくられることが圧倒的に多い。政府やNGOの開発ワーカーなどから貯金組合のことを知った村長など村のリーダーが、村の会合で貯金組合の設立を諮り、合意ができれば運営役を決めて住民の参加を募る。村長が運営に関わるのはごく普通であるし、借入金の返済問題などが起きると村長など村のリーダーが協議し返済を督促するようなこともある。要するに、村の事業として貯金組合が受け入れられ、営まれている。

これに対してフィリピン（中南部ルソン地域）では、グラミン銀行型のMFOが優勢であった。グラミン銀行型のMFOは、5人ほどの住民グループをつくって、そこにNGOが資金を提供する。グループ・メンバーのうち誰かが借りると、その返済について5人が連帯責任をもち、相互監視も行う。住民は貧しいが、資金は外部から来るので、たとえ5人でも十分な資金が得られる。このMFOをつくる時、NGOは村長に村人を集めてもらうが、その後はNGOが直接、参加住民を募り、選別してグループをつくる。NGOは毎月グループを訪問して、運営に対してアドバイスする。

このような違いが生じたのは、両国農村の地域社会がもつ住民組織化の仕組みが異なっているためである [Shigetomi 2011]。フィリピンでは、バランガイという行政村の住民にまとまり意識は薄く、集合行動の経験も乏しい。むしろ人々の社会的なつながりは、二者間関係によって支えられている。5人ほどの小集団であれば、そうした二者間関係の濃厚な人々を集めることが可能であって、それに依拠して成立するグラミン銀行型がMFOとして採用された。

これに対して東北タイ農村では、人々の自生的な地縁のまとまりが、ムーバーンになる場合が多く、またそのまとまりで寺の建設・維持管理など、住民は組織活動を繰り返してきた。自生的な地縁のまとまりには守り神があって、人々はその単位に一種の「我々意識」をもっている。行政村には人々の合意形成をする制度（リーダー、役員会、村の会合など）があり、それが人々のまとまり意識と組織経験を動員できた。このため貯金組合という組織形成・管理の必要性が生じたときに、ムーバーンがその実施母体となったのだった。フィリピンとの比較を通して、筆者はタイの農村でムーバーンという社会単位が人々の組織化にもつ意味をはっきり理解することができた。

2. アジア諸国における NGO 現象

途上国の開発において NGO は無視できない存在となっている。どの途上国にも、程度の差はあるものの、NGO が存在している。先進国にも、NPO という呼び方の方が一般的ではあるが、同様の組織が存在する。NGO は、市場メカニズムや政府に任せていたのでは、物質的、精神的によりよい生活を実現することのできない人々が多くいる状況で、これらとは異なったアプローチで、社会に変化をもたらそうとする。その意味で、彼らは市場、国家、あるいはコミュニティのアクターとも異なる存在である。このように、途上国で活動する NGO は、同様の意図、目的をもち、同様の社会的カテゴリーに属する主体である。

ところが、研究所の同僚や外部の研究者と分担してアジアの国々を調査してみると、NGO の現れ方は、国によってかなりの違いがあるこ

とがわかった。NGO の活動意図が同じにもかかわらず現象形態が異なるのであれば、それをもたらしした要因は、地域の違いにあるのではなかろうか [重富 2001]。こうした仮説の下に、共同研究者とアジア15カ国を比較し、次のようにその違いを説明してみた。

NGO の現象形態を決めているのは、各々の国の経済的スペースと政治的スペースである。国民の必要とする資源が、市場、国家、コミュニティからの供給で満たされていないとき、そこに NGO の経済的スペースがあると考ええる。国家や社会によって NGO の活動が政治的に許容されている場合、そこに NGO の政治的スペースがあると考ええる。各々のスペースの大きさや特色と2つのスペースの組み合わせによって、NGO の存立する環境が決まり、それによって NGO の現象形態に違いが生じた。

たとえばバングラデシュは、政府からも市場からも十分な資源を受けることのできない莫大な人口を抱え、NGO に対する政府の規制はきわめて緩い。いわば両スペースが非常に大きいわけで、それゆえこの国の NGO は、非常に大きな、大企業のようなものになっている。逆にシンガポールでは、市場が発達していて、しかも政府による福祉政策が充実し、その一方で政府は非政府組織の政治活動にきわめて規制的である。それゆえ NGO の数も活動内容もきわめて制限されている。バングラデシュの対極にあるケースである。

タイはこれらの国と比べてみると、中間的な存在である。つまり、経済的スペースと政治的スペースがある程度大きいために、バングラデシュほどの大きさにはならないまでも、かなりの NGO 活動がみられる。しかし同じ中間的な

位置にあるフィリピンとも、NGO現象に違いがあった。すなわちフィリピンではNGOが積極的に政府や行政に関与するのに対し、タイのNGOはフォーマルな政治から距離を置こうとする。川中(2001)によれば、フィリピンは大統領制をとるために国家運営機構のなかに政治任用の余地が広く、それがNGOの政治参加を促しているという。フィリピンと比較するまで、NGOというものは政府から距離を置くのが普通だろうと思っていたのだが、それはタイの政治構造に規定された姿だということを、筆者はこの比較研究で理解した。

しかしこの共同研究会の最大の成果は、単に各国の現象理解にとどまらず、NGO現象を国・地域の政治経済構造から説明するモデルを提示したことであろう。本研究成果は英文でも出版されたため[Shigetomi 2002]、そこで示した枠組みは、本書の事例対象国のみならず、NGO分析で広く援用・参照された。

3. コメ国際価格急騰に対するアジア米輸出国の対応

2007年末から2008年の前半にかけて、コメの国際価格は3倍になるほどの急騰をみせた。同じ時期、他の穀物価格も高騰したから、世界食料危機到来と騒がれて、国際機関も対応に追われた。国際米価の急上昇に際して、多くの輸出国が国内米価への波及を恐れて輸出制限や禁止措置をとるなか、タイはまったくそうした対応をしなかった。それどころか、まだ価格が半年前の2倍以上というときに、粳の価格支持政策すら実施した。

一方、タイに次ぐコメ輸出国であるインドとベトナムは、輸出を禁止して、国際社会の批判

を浴びた。またその方法は、この二国間でも違っており、インドは輸出禁止と同時に政府が国内価格の操作や流通に介入したが、ベトナムは輸出総量規制だけで対応した。国際価格の急騰というインパクトは同じなのであるから、受け止め方の違いをもたらした要因は、タイ、インド、ベトナム各々の国の方にあるだろう。

そこで筆者はインドとベトナムの農業に詳しい久保研介と塚田和也とともに、これら3カ国の政策的対応がどのような理由でもたらされたのか研究することにした[重富・久保・塚田2009]。その結果、明らかになったのは以下のようなことである。

インドは国内に多数の貧困な消費者と生産者を抱えており、国際価格の高騰が国内価格に波及すると、消費者の貧困化が進む。そこである程度の高さの買い上げ価格を設定して生産者から粳を買い上げると同時に、安価な白米を消費者に供給しようとした。そのギャップをできる限り抑えるためにも、輸出を規制して国際価格高騰の影響を抑えねばならなかった。

一方、ベトナムの場合、コメの生産費が低いので、輸出市場の価格水準は国内の生産者にとって十分に高い。そのためインドのような買い上げによる価格支持政策は不要であった。貧困線以下の消費者もインドに比べて少ないので、消費者米価に直接介入する必要はなく、国内向けの量を確保しておけばよかった。そこでコメ輸出の総量規制のみで市場の変化に対応する制度がつくられた。しかし2008年の高騰は消費者を不安に陥れたため、輸出禁止にまで踏み込んだのだった。

これら2国に対して、タイの場合、経済成長の結果、消費者は十分豊かになり、コメの国内

向け供給余力も十分だったので、輸出規制や国内流通統制は必要ないと判断された。こうした輸出余力の一端は、経済成長の結果、農業が補助の対象になり、それが生産を刺激してきたからである。にもかかわらず都市と農村の経済格差がなかなか縮まらないため、農民への所得配分が政治的な課題になってきた。民主化が進み、とりわけ近年は農民の政治意識も高まって、いわゆる「農村票」が無視できない重みをもつようになった。2008年に籾価格がピークから下がり始めたとき、それを押しとどめようと政府が介入したのは、そうした政治的背景による。要するに、マクロの政治経済構造が中進国化する中でコメ輸出国としても成長してきたことが、タイのコメ政策判断や政策課題を規定しているというのが、筆者の理解である。こうして筆者はタイのコメ産業をタイ全体の政治経済的文脈中に位置づけることができた。

この比較研究によって、コメのような主食を輸出する途上国の政策判断は、国の経済の発展段階に規定された国内の消費者と生産者（農民）の貧困状況、国内の政治状況、国際市場におけるコメ産業の置かれた位置（生産費からみた競争力）により規定されていることが分かった。またそこから次のような政策的含意も得ることができた。すなわち、今次のコメ国際価格高騰の際、国際機関や研究者はこぞって輸出規制策をとった国を非難したのだが、各国の経済・政治構造がコメの流通・輸出政策に強く影響する以上、そうした国内事情を理解せずして輸出国政府を批判したところで、有効な対策は取れない、ということである [Shigetomi, Kubo, and Tsukada 2011]。

IV 比較地域研究の特長と意義

——おわりに代えて——

比較地域研究は、同じ目的、衝撃による行為の結果が、国・地域によって異っているとき、その違いをもたらした要因を探ることで、地域の理解を深めようとする研究方法である。

前節の事例研究からも明らかなように、比較地域研究は、地域を「まるごと」あるいは「多角的に」明らかにするというこれまでの地域研究の目標地点からすれば、ずいぶんと手前に着地している。その地域理解は、農村の地域社会システム、NGOの成立環境、あるいはコメ輸出に関わる政治経済的条件という、かなり限定された地域的条件である。しかし説明したい現象が限定されているため、それをもたらした説明変数もある程度限定される。その意味で因果関係が特定しやすいというメリットがある。何が分かったかが分かること（説明できること）は、反証が可能という意味でもある。

比較地域研究は非常に単純で明快な疑問から出発する。なぜMFOの形が違うのか、コメ価格高騰への政策対応が違うのか、など現象として目に見える違いからスタートするからである。それゆえ比較地域研究は、論文のテーマが設定しやすいというメリットがある。

もちろんすべての目に見える「違い」が、研究テーマとして掘り下げるに足る「違い」であるかどうかについては、保証の限りでない。研究テーマにふさわしい「違い」を見出すことも、研究者としての能力が問われるところであろう。しかしそれにしても、「〇〇として」地域をとらえるというような高等技術（むしろ「芸術」

か)を期待するよりは、容易なように思えるのである。ただしこれは、安易に論文の数を稼ぐことを薦めるものではない。

比較地域研究は、地域理解にとどまらず、理論的な貢献も可能である。前節で紹介した事例研究でも、単に特定の地域について理解が深まるというだけではなく、ある程度の一般化、抽象化が行われている。タイとフィリピン農村の比較から、住民組織のでき方が違うのは、地域社会システムのあり方が違うから、という仮説を立てることが可能で、そこから農村社会構造の特色を把握するモデルがつかれるかもしれない。コメ国際価格高騰への対応を決めた変数は、国の政治経済構造とコメの国際競争力生産費水準であると分かれば、それはタイ、インド、ベトナム以外の国を見るとき分析軸になる。

比較地域研究が理論へと向かう場合、他の比較研究と異なる点は、ある国・地域という特定の場で、どういう要素がどのように作用しあうのかを一般化・抽象化しようとするところにある。その点で、説明変数(要因)をばらばらに取り上げて、それと被説明変数(現象)の関係を論じる方向で一般法則を見出そうとする比較研究とは異なっている。

たとえば同じく途上国農村の住民組織を論じるにしても、Esman and Uphoff(1984)は、140の事例を集めて、住民組織のパフォーマンスとそれに影響しそうな要素との相関係数を算出するという方法をとる。ところが住民組織の地域環境条件とパフォーマンスの相関を計算しても、有意な変数が見つからない。彼らは、環境が悪い方が人々は頑張るのでよい成果が出る、ということを経験のひとつに挙げているが、これは同じ変数がケースによってプラスにもマイナス

にも作用するということである。このことを比較地域研究の立場からみれば、農村地域社会の構造が異なれば、ある変数がプラスに作用するか、マイナスに作用するかの違いが生じる、という理解になる。したがってそうした違いをもたらした地域の構造を明らかにする、という方向で考察が進む。Aという構造ならばXという現象が起き、Bという構造ならばYという現象が起きる、という説明になる。これは、一般理論というよりも、因果関係の類型といった方がよいかもしれない。

このような類型をとらえることは、実践的な意味をもつ。住民組織の事例でいえば、どのような地域の構造があるところでは、どのような働きかけ(インパクト)を与えるのが効果的なかを理解することができる。フィリピンのようなタイプの農村において貯金組合を普及しても、成功する可能性は低い。インドのように国内に多くの貧しい消費者を抱える国に対して、輸出制限をするなど助言しても採用されそうにない。実践は常に具体的であり、実践の対象に沿った方法が考えられねばならない。比較地域研究はそうした実践に近い含意を提供するものである。

以上、比較地域研究の特長と意義を述べたが、これは一国総合研究型地域研究を否定するものではない。むしろ比較地域研究によって得られた視点を一国総合研究に役立てることが可能であり、逆に一国総合研究で明らかになったことを比較地域研究の課題とすることができるのではないだろうか。

文献リスト

〈日本語文献〉
石井米雄編 1975.『タイ国——ひとつの稲作社会

- 』創文社。
- 奥野（藤原）正寛・滝沢弘和 1996. 「いま，なぜ『比較制度分析』なのか」『経済セミナー』No.494 特集：比較制度分析への誘い 6-12.
- 川中豪 2001. 「フィリピン——代理人から政治主体へ——」重富真一編『アジアの国家とNGO——15カ国の比較研究——』明石書店 136-155.
- 近藤正臣 1989. 『開発と自立の経済学——比較経済史的アプローチ——』同文館.
- 重富真一編 2001. 『アジアの国家とNGO——15カ国の比較研究——』明石書店.
- 重富真一・久保研介・塚田和也 2009. 『アジア・コメ輸出大国と世界食料危機——タイ・ベトナム・インドの戦略——』情勢分析レポート No.12 アジア経済研究所.
- 新川敏光 2004. 「比較政治経済学への招待」新川敏光・宮本太郎・真柄秀子・井戸正伸『比較政治経済学』有斐閣 1-25.
- 末廣昭 1993. 『タイ——開発と民主主義——』岩波書店.
- スコチボル, T. 1995. 「歴史社会学における研究計画の新生と戦略的回帰」T・スコチボル編『歴史社会学の構想と戦略』小田中直樹訳 木鐸社 329-359.
- ドガン, マティ, ドミニク・ペラッシー 1983. 『比較政治社会学——いかに諸国を比較するか——』櫻井陽二訳 芦書房.
- 安中章夫・三平則夫編 1995. 『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の30年——』研究双書454 アジア経済研究所.
- 藪野祐三 1990. 「比較政治学のアプローチ」砂田一郎・藪野祐三編『比較政治学の理論』東海大学出版会 1-23.
- 〈外国語文献〉
- Esman, Milton J. and Norman T. Uphoff 1984. *Local Organizations: Intermediaries in Rural Development*. Ithaca: Cornell University Press.
- Houtzager, Peter P. and Marcus J. Kurtz 2001. “The institutional roots of popular mobilization: State transformation and rural politics in Brazil and Chili, 1960-1995.” In *Mexico, Central, and South America: New Perspectives, Volume 3: Social Movements*. ed. Jorge I. Dominguez, 96-126. New York & London: Routledge.
- Kohn, Melvin L. 1989. “Introduction”. In *Cross-national Research in Sociology*. ed. Melvin L. Kohn, 17-31. Newbury Park: Sage Publications.
- Shigetomi, Shinichi ed. 2002. *The State and NGOs: Perspective from Asia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Shigetomi, Shinichi 2004. “Rural organizations and development: The social background for collective action.” In *The Dynamics of Rural Development in Indonesia, the Philippines and Thailand*. eds. Takamasa Akiyama and Donald F. Larson, 123-161. Canberra: Asia Pacific Press.
- 2011. “Organizational Capability of Local Societies in Rural Development.” *Social Development Issues*. 33-1, 24-31.
- Shigetomi, Shinichi and Kumiko Makino eds. 2009. *Protest and Social Movements in the Developing World*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing.
- Shigetomi, Shinichi, Kensuke Kubo, and Kazunari Tsukada 2011. “The World Food Crisis and the Strategies of Asian Rice Exporters.” Chiba: The Institute of Developing Economies, JETRO
- Teune, Henry 1990. “Comparing countries: Lessons learned.” In *Comparative Methodology: Theory and Practice in International Social Research*. ed. Else Øyen, 38-62. London: Sage Publications.
- (アジア経済研究所地域研究センター, 2012年2月21日受領, 2012年3月26日, レフェリーの審査を経て掲載決定)